

在宅避難者・車中泊避難者の状況把握について



内閣府（防災担当）

避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会（第3回）
令和5年10月6日（金）



- ◆ 発災直後における、在宅避難者・車中泊避難者の状況把握についてどのように考えるか。
 - 物資配布や情報提供を実施するにあたって必要となる在宅避難者・車中泊避難者の避難場所の把握とその方法、官民の役割分担、それぞれの担い手について
 - 災害関連死を防ぐ等の観点での、要配慮者等の状況の把握とその方法、官民の役割分担、それぞれの担い手について

- ◆ 収集した情報の集約・活用方法についてどのように考えるか。
 - 収集すべき避難者の情報について
 - 状況把握を実施する場合の対象者や進め方（順位付け）について
 - 関係者間の情報連携の方策について

被災者の状況把握の実施体制について

- 発災後の被災地における保健師の役割として、自宅、避難所及び仮設住宅等における健康管理があり、全戸訪問による被災者の健康課題の把握、健康状態が悪化した被災者への対応、精神的な支援が必要な被災者のアセスメント、こころのケア活動との連携等が挙げられている。

発災後の被災地における保健師の役割

- 発災後は、被災地の自治体機能が低下することもあり、保健師は被災者の健康支援を中心とし、広範囲に渡る支援活動に従事する。被災地における主な保健師の役割は以下のとおり。
※これらの活動は、全国の自治体保健師を中心とした保健人材が被災地に応援派遣され、被災地の自治体保健師と共に活動に従事する。

- 被害状況等の情報収集及び発信
- 救護所における救護活動
 - ・ 状況に応じた医療、保健、福祉のニーズに関するアセスメント
 - ・ 救護所の被災者に必要な医薬品、医療品、衛生材料等の調達及び医療処置の実施等
- 自宅、避難所及び仮設住宅等における健康管理
 - ・ 全戸訪問による被災者の健康課題の把握
 - ・ 感染症、食中毒、熱中症、急性肺血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）、生活不活発病予防観点からの環境整備、健康教育
 - ・ 感染症患者発生時の対応（隔離、医療との連携、保健所との連携）
 - ・ 健康状態が悪化した被災者への対応（医療との連携）等
 - ・ 精神的な支援が必要な被災者のアセスメント、こころのケア活動との連携、医療との連携等
- 福祉避難所の避難者への対応
 - ・ 避難者のアセスメント及び入所の必要性の判断等
- 保健師等の応援派遣調整
 - ・ 被害状況に基づいた国や県庁に対する保健師等応援派遣の要請、保健師等の応援派遣調整
- 関係者との支援体制の調整
 - ・ 支援チームの受入れ調整及び業務改善
 - ・ 関係職種との会議の開催等

自治体の取組例（人吉市）



- 人吉市では、令和2年7月豪雨において、保健師による避難所避難者と在宅避難者の状況把握を実施。
- 在宅避難者については、医療的に配慮を要する方及び70歳以上の方がいる世帯等を対象（計1,102世帯、2,383人）に、1回目の訪問を実施。1回目の訪問で得られた情報を基に、再度の訪問が必要な方について2回目の訪問を行った。
- 泥出しやボランティアによる支援が必要な方についてはボランティアセンターにつないだほか、福祉的支援が必要な方は、地域包括支援センターにつなぐなど、課題に応じて必要なつなぎを実施。
- なお、発災後3日目までに地域包括支援センターが利用者の状況把握を終えており、その方は除外して対象を設定。

7月3日	発災
7月6日～ 7月29日	訪問1回目実施 ・7月6日～ 医療的配慮を要する251世帯 ・7月10日～ 70歳以上の方がいる851世帯 【活動内容】 ・車中泊者の把握 ・要配慮者の在宅訪問 ・浸水地域の在宅訪問等
7月30日～ 8月23日	訪問2回目実施 ・高血圧、糖尿病、不眠、認知症、うつ等の 疾患のある人等を中心に2回目の訪問

○派遣保健師数（延べ）

派遣団体	チーム数	人員
岡山県	6	58
北九州市	3	28
県外		7
熊本県		70
熊本市	7	204
県内市町村		110
合計		477

○派遣保健師の期間（一部、抜粋）

自治体名	派遣期間	自治体名	派遣期間
岡山県	7月11日～8月4日	阿蘇市	8月7日～8月23日
北九州市	7月23日～8月4日	宇城市	7月27日～8月23日
熊本県	7月6日～8月4日	上天草市	7月28日～8月10日
熊本市	7月6日～8月10日	菊池市	7月27日～8月23日

介護事業所・障害福祉サービス等事業者の災害時の対応について



- 2021年4月の「令和3年度介護報酬改定」により、2024年4月までに、施設系・在宅系を問わず介護事業所では、BCP（事業継続計画）の策定が義務化。また、全ての障害福祉サービス等事業者についても「令和3年度障害福祉サービス等報酬改定」によりBCPの策定が義務化。
- 例えば、災害時に介護サービス事業者求められる役割としてサービスの継続や利用者の安全確保が挙げられており、通所事業所や訪問事業所においても極力業務を継続できるよう努めることとされている。

自然災害（地震・水害等）BCPのフローチャート



自然災害発生に備えた対応・発生時の対応 (居宅介護支援サービス固有事項)

【平時からの対応】

- 災害発生時、優先的に安否確認が必要な利用者について、あらかじめ検討の上、利用者台帳等において、その情報がわかるようにしておくこと。
- 緊急連絡先の把握にあたっては、複数の連絡先や連絡手段（固定電話、携帯電話、メール等）を把握しておくことが望ましい。
- 平常時から地域の避難方法や避難所に関する情報に留意し、地域の関係機関（行政、自治会、職能・事業所団体等）と良好な関係を構築する。その上で、災害に伴い発生する、安否確認やサービス調整等の業務に適切に対応できるよう、他の居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所、地域の関係機関と事前に検討・調整する。なお、避難先において、薬情報が参照できるよう、利用者に対し、おくすり手帳の持参指導を行うことが望ましい。

【災害発生時の対応】

- 災害発生時で、事業が継続できる場合には、可能な範囲で、個別訪問等による早期の状態把握を通じ、居宅サービスの実施状況の把握を行い、被災生活により状態の悪化が懸念される利用者に対して、必要な支援が提供されるよう、居宅サービス事業所、地域の関係機関との連絡調整等を行う。
- 災害発生時で事業が継続できない場合には、他の居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所、地域の関係機関と事前に検討・調整した対応を行う。

災害直後の安否確認

平成30年大阪北部地震における豊中市社協の事例から

平成30年6月18日午前7時58分に発生した大阪北部地震。豊中市には震度5強の激震をもたらした。

豊中市社協は午前8時17分に市社協災害対策本部を立ち上げ、小学校区単位で民生委員、校区福祉委員による見守りの依頼、事業でつながっている利用者の見守り、団体の会員の見守り、施設の被災状況など市社協災害支援マニュアルに基づき実態調査に取り組んだ。

震災から72時間は、生命を守る時間。タンスの下敷きの人はいないか。ゴミ屋敷の人がゴミに埋もれてはいないか。ホームレスの人はどうしているのか。支援拒否の人たちがどうしているか。

この日の午後にはほぼ全地域から安否確認終了の連絡が入った。これにより半壊のマンションがあることが発覚した。並行して、避難所には生活困窮者自立支援の担当者を派遣。生活支援と今後の生活再建について同意書を取り支援を始めた。

また、午後からは市役所の要請で避難行動要支援者名簿をもとに安否確認を開始した(支援拒否および未回答者も含む)。

被災時の見守りを通じて、課題がみえてきた。…福祉事業所との連携がないところでは無駄な動きが多かったことである。避難行動要支援者名簿の記載者の多くは何らかのサービスを利用しており、見守りに行った際には、すでにデイサービスなど福祉事業所がサポートしていたケースもあった。

(豊中市社協・勝部麗子「災害時の安否確認・体制度票をどう進めたか」『NORMA社協情報』(全社協2019年12月、2020年1月)より抜粋)



8時17分 豊中市社協災害対策本部設置

小地域福祉ネットワークでの把握

ひとり暮らし高齢者 11000人

高齢者夫婦

8050 問題等ローラーなどで把握

民生委員
ひとり暮らし
登録名簿
6070人

把握している人+α

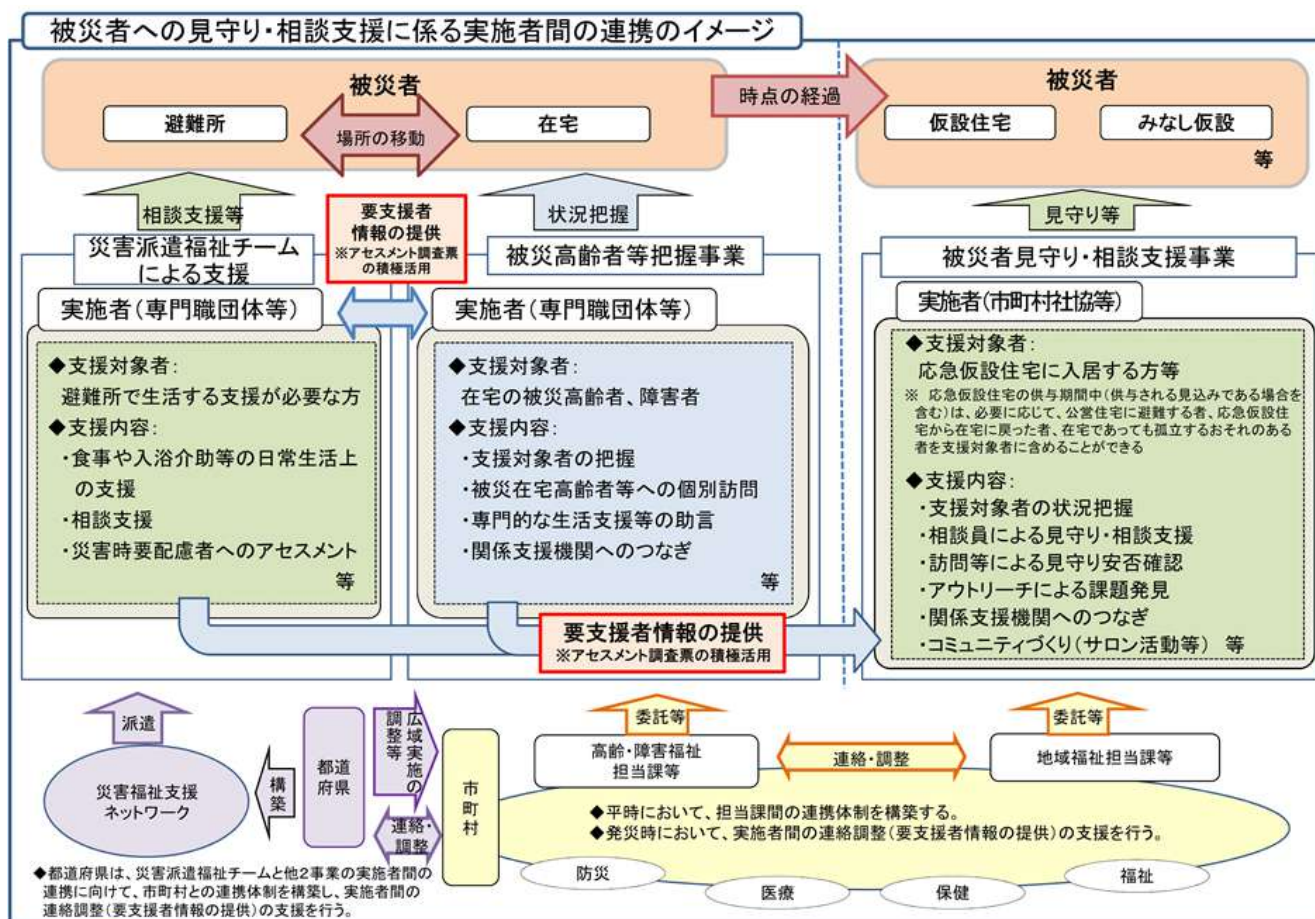
見守りの対象者

避難行動
要支援者名簿

15737人

内 同意者 9151人
拒否 1971人
未返信 4615人

- 被災した在宅の高齢者、障害者については、災害救助法の適用から概ね３ヶ月以内の間に「被災者高齢者等把握事業」を活用し、介護支援専門員等の職能団体から派遣された専門職により、
- ・避難行動要支援者名簿等に基づく被災した在宅高齢者等への個別訪問による現状把握の実施
 - ・必要に応じた関係支援機関へのつなぎの実施
 - ・個別訪問に基づく専門的な生活支援等の助言の実施
- 等の事業を実施することが可能。



情報収集の主体と目的について



避難所		避難所以外
避難所の運営者	対象：避難所に避難している者 目的：避難所の運営・管理、必要な物資数の把握	対象：避難所で物資支援を受ける者 目的：避難所外避難者の把握
DWAT	対象：避難所に避難している災害時要配慮者 目的：災害時要配慮者への福祉的支援の実施	
保健師	対象：避難所に避難している住民 目的：住民の健康管理	対象：地域住民 (優先順位付けを行って実施する場合がある) 目的：住民の健康管理
介護・ 障害福祉サービス 事業者	— ※指定福祉避難所の運営主体となる場合がある	対象：福祉サービスの利用者 目的：利用者への継続的な福祉支援
社会福祉協議会	—	対象：地域住民 (優先順位付けを行って実施する場合がある) 目的：安否確認
自治会・ 自主防災組織	— ※避難所に避難する場合、当該避難所の運営委員会の委員となるなど避難所運営に参画する場合がある	対象：自治会内の住民、隣近所 目的：自治会内部の共助による状況把握
NPO・ボランティア	(他の主体が実施しない場合) 対象：避難所内の避難者 目的：支援のニーズの把握	(他の主体が実施しない場合) 対象：在宅避難者等全般 目的：支援ニーズの把握



在宅・車中泊で生活する人

平時から福祉サービス
を受けている
要配慮者

平時は福祉サービス
を受けていない
要配慮者

要配慮者以外の者

アウトリーチによる状況把握

避難所・支援拠点に来訪した際に状況を把握

ICT（アプリ等）を活用した情報発信

担い手
福祉事業者/保健師

担い手 保健師/職能団体
（高齢者等把握）/共助

担い手
保健師/自助・共助

外部支援
NPO/災害ボランティア

- 平常時には近くの避難所の位置や設備を一覧、地図で表示するほか、避難所へのルートを確認可能。また、災害時には行きたい避難所の混雑状況を確認でき、避難所内では市や他の利用者との情報共有が可能。
- 在宅でも、アプリを通じて市からの物資支援の情報などを入手可能。
- また、やむを得ない理由で指定避難所には行かず、公園や駐車場などに避難した場合でも、アプリ内で指定外避難所を作成し、市に避難場所を発信するとともに物資等を求めることが可能。





- ◇ 発災後は、様々な主体がそれぞれの観点から被災者の情報収集を行っている。
- ◇ それぞれの主体が独立に情報を収集すると非効率となるため、地域の実情に応じた個々の主体の役割分担や民間の団体が把握する情報を行政と共有できるようなルールが必要と考えられるかどうか。
また、これを平時から検討することが必要ではないか。
- ◇ 状況把握は、在宅避難者、車中泊避難者全員を対象とする必要があるが、特に要配慮者についてはアウトリーチにより状況把握を実施することができる体制を検討することが必要ではないか。
- ◇ アウトリーチを行うリソースが限られる場合もあることから、特に、要配慮者以外の方については、自ら被災状況や必要な支援物資に関する情報を発信する等の方法による状況把握を検討することが必要ではないか。

把握すべき被災者の情報について

避難所の管理において必要な情報について



- 取組指針において、避難者の数や状況の把握は、食料の配給等において重要となることから、避難者一人一人に 氏名、生年月日、性別、住所、支援の必要性の有無等を記帳してもらい、避難者名簿を作成することが望ましいとしている。
- このほか、内閣府が開発しているクラウド型被災者支援システムに付随する避難所入退所管理アプリの記入項目には、人的被害状況や要配慮者の該当の有無といった避難者の種別、入所日、退所日等が設定されている。

【内閣府クラウド型被災者支援システム・避難所入退所管理アプリ】

項目の例

- ・氏名（フリガナ）
- ・生年月日
- ・年齢
- ・男女の別
- ・郵便番号
- ・住所
- ・居所
- ・入所日
- ・人的被害状況
- ・避難理由
- ・避難者の種別（支援を要する高齢者/乳幼児/障害の種類・程度/一時退所者/その他配慮事項/その他健康状態 等）
- ・避難所外避難者の該当
- ・退所日
- ・退去先及び電話番号

避難所入退所管理アプリ
愛宕小学校体育館（020）

避難情報

個人ID情報

安否情報

照会可否

区分

: 避・負

氏名(必須)

:

フリガナ(必須)

:

出生の年月日

:

年

月

日

年齢:

男女の別:

不明

住所(日本)

:

郵便番号

:

郵便番号変換

住所

:

方書

:

入所日

:

西暦

:

2023

年

09

月

21

日

本日入所

人的被害状況:

なし

避難理由

:

不明

種別

:

☐ 支援を要する高齢者
 ☐ 乳幼児
 ☐ 障害の種類・程度
 ☐ 一時退所者
 ☐ 台帳情報提供抑止フラグ
 ☐ その他配慮事項

CSV作成

安否情報(武力攻撃事態等)

安否情報(自然災害)

医療・保健・福祉分野共通のアセスメント調査票について



- 令和元年度医療・保健・福祉と防災の連携に関する作業グループにおける議論の取りまとめについて（厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室令和2年5月7日付事務連絡）において、医療・保健・福祉関係者が分野横断的に被災者の被災状況を直ちに把握し、共有することを目的に作成された被災者に関するアセスメント調査票が示されている。

■ 災害発生直後において把握しなければならない基本的な調査項目として、下記が示されている。

- ・被災者の住まいの被災状況、
ライフラインの状況
- ・被災者本人やご家族の被災状況
- ・避難所の利用の有無

■ これらの基本的な調査項目については、医療チームや災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）をはじめ被災状況を最初に把握する主体が確認し、そこで得られた情報を保健チームや福祉チームなど他の専門チームと共有することで、被災者に対するアセスメントが反復、重複することを回避できるとされる。

避難者に関するアセスメント調査票	
調査票を配布した避難所名： <input type="text"/>	
被災者アセスメント調査票	
この調査票は、被災状況を直ちに把握し、適切に関係機関と共有することを目的とした調査票であり、本調査票に記載いただいた情報の共有に当たっては、災害時における支援活動のために使用いたします。	
記入者のお名前：	記入日時： 月 日 時 分
記入者の生年月日：	年齢： 性別：
自宅住所：	固定電話：
	携帯電話：
記入者を含む被災された方の世帯人数：	
1 被災状況	
被災により使用できなくなったライフライン	<input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 固定電話 <input type="checkbox"/> 携帯電話 <input type="checkbox"/> インターネット通信
家屋（建物）の被害の状況	<input type="checkbox"/> 家屋に極めて大きな被害があった（家が流れてしまった、家が倒壊した、家が土砂によって埋没したなど） <input type="checkbox"/> 家屋に修繕が必要な程度の大きな被害があった（瓦が落ちた、外壁がはがれたなど） <input type="checkbox"/> 家屋に被害があった 被害の概況： <input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 被害はなかった
2 現在の御自身の状況や、御自身と一緒に避難している御家族の状況	
現在の宿泊場所	<input type="checkbox"/> 避難所 <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 知人宅 <input type="checkbox"/> 車中泊 <input type="checkbox"/> その他
避難所の利用	<input type="checkbox"/> 利用している <input type="checkbox"/> 応急給水 <input type="checkbox"/> 食事 <input type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 生活物資 <input type="checkbox"/> 入浴 <input type="checkbox"/> 行政やボランティア等から提供される各種の情報 <input type="checkbox"/> 利用していない
医療サポートを利用されているか。	<input type="checkbox"/> 人工呼吸器 <input type="checkbox"/> 在宅酸素 <input type="checkbox"/> 透析 <input type="checkbox"/> インスリン注射 <input type="checkbox"/> 緊急性のある精神疾患 <input type="checkbox"/> 緊急治療歯科疾患 <input type="checkbox"/> 要緊急処置妊婦 <input type="checkbox"/> 定期的投薬が必要（現在、〔中断・継続〕） <input type="checkbox"/> 降圧薬 <input type="checkbox"/> 糖尿病 <input type="checkbox"/> 向精神薬 <input type="checkbox"/> その他 医薬品名： <input type="text"/>
かかりつけの医療機関名	
訪問看護などの医療サービスを利用されているか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 利用している事業所名： <input type="text"/>
妊産婦や乳幼児の方がいるか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 食物アレルギーを有しているか <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 原因食物 <input type="text"/>
要介護（支援）認定を受けているか	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 要支援1 <input type="checkbox"/> 要支援2 <input type="checkbox"/> 要介護1 <input type="checkbox"/> 要介護2 <input type="checkbox"/> 要介護3 <input type="checkbox"/> 要介護4 <input type="checkbox"/> 要介護5 <input type="checkbox"/> 介護区分不明） <input type="checkbox"/> 利用している居宅介護支援事業所名： <input type="text"/>
障害等手帳をお持ちか	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者保健福祉手帳 <input type="checkbox"/> 療育手帳） <input type="checkbox"/> 無 具体的な障害の種類等： <input type="checkbox"/> 身体障害 <input type="checkbox"/> 知的障害 <input type="checkbox"/> 精神障害 <input type="checkbox"/> 発達障害
デイサービス・ヘルパーなどの福祉サービスを利用されているか	<input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 被災前と変わらず利用の見通しが立っている <input type="checkbox"/> 利用の見通しが立たない <input type="checkbox"/> わからない） <input type="checkbox"/> 無 利用している事業所名： <input type="text"/>
その他	
本調査票に記載した情報を、地方自治体が設置する避難所の管理者、当該地方自治体の災害対策本部及び保健医療福祉調整本部等において共有することに同意します。 年 月 日 氏名 <input type="text"/>	

令和3年8月豪雨の際に大町町で使用した調査票



- 佐賀県大町町では、令和3年8月豪雨の際に、個別訪問により、在宅避難者の状況把握を実施。
- 訪問ヒアリングシートの統一化（行政職員・保健師、社協、NPO）を実施し、各セクターと情報共有することで、情報集約の効率化と住民の負担を軽減。
- 世帯情報のほか、被害の状況、健康面の課題、罹災証明の申請状況、その他困りごと等を聞き取り項目としている。

被災者番号：

訪問ヒアリング記録シート

ヒアリング日	2021年 月 日 ()	時間	： ～ ：
ヒアリング担当者		所属	

【1】世帯の情報

世帯主名	地区名	地区	班
話した方			
家族構成	▼当てはまるものにチェック <input type="checkbox"/> 高齢者世帯 <input type="checkbox"/> 乳児 <input type="checkbox"/> 幼児 <input type="checkbox"/> 小学生 <input type="checkbox"/> 中学生 <input type="checkbox"/> 高校生 <input type="checkbox"/> 家族が入居中 <input type="checkbox"/> 家族が施設入所中 <input type="checkbox"/> 障害者がいる <input type="checkbox"/> 要介護者がいる <input type="checkbox"/> ペットがいる（種類： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
現在の居場所	<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> 車中泊（場所： ） <input type="checkbox"/> 避難所（場所： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）		

【2】被害の状況

罹災証明申請	<input type="checkbox"/> 申請済み（判定結果： ） <input type="checkbox"/> 未申請（申請していない理由： ）
被災状況 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 床上浸水（浸水深：約 cm） <input type="checkbox"/> 土砂がある <input type="checkbox"/> 床下が濡れている <input type="checkbox"/> 床、壁が濡れている <input type="checkbox"/> カビが生えている <input type="checkbox"/> 悪臭がする <input type="checkbox"/> よく分からない <input type="checkbox"/> その他（ ）
2年前の被害状況 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 2年前も今年もほぼ同じ <input type="checkbox"/> 2年前は床上浸水だった <input type="checkbox"/> 2年前は床上浸水だった（浸水深：約 cm） <input type="checkbox"/> 2年前は被害なし
被災後の片付け	<input type="checkbox"/> 自分や家族、知人等で片付け・清掃を行い、完了した <input type="checkbox"/> 災害ボランティアセンターへ依頼した（依頼内容： ） <input type="checkbox"/> 現状： <input type="checkbox"/> 活動が完了した <input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 追加で頼みたい <input type="checkbox"/> まだ来ていない <input type="checkbox"/> 災害ボランティアセンターへ依頼していない <input type="checkbox"/> 依頼していない理由： <input type="checkbox"/> 頼み方が分からない <input type="checkbox"/> 連絡手段がない <input type="checkbox"/> 何を頼めるのか分からない <input type="checkbox"/> 災害ボランティアセンターを知らない <input type="checkbox"/> ボランティアに入ってほしくない <input type="checkbox"/> その他（ ）
ライフライン等の 復旧状況 ※複数選択可	<input type="checkbox"/> すべて復旧している <input type="checkbox"/> 復旧がまだのものがある <input type="checkbox"/> →電気 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> ケーブルTV <input type="checkbox"/> キッチン <input type="checkbox"/> お風呂 <input type="checkbox"/> 給湯機 <input type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 洗濯機 <input type="checkbox"/> 冷蔵庫 <input type="checkbox"/> 電子レンジ <input type="checkbox"/> エアコン <input type="checkbox"/> その他（ ）

【3】今後の生活再建について

今後の住まい予定	<input type="checkbox"/> 自宅（1階・2階以上） <input type="checkbox"/> 公営住宅 <input type="checkbox"/> みなし仮設 <input type="checkbox"/> 親戚宅 <input type="checkbox"/> その他（ ）
自宅の再建予定	<input type="checkbox"/> 家財の搬出と清掃のみで修繕はしない <input type="checkbox"/> 修繕を検討 <input type="checkbox"/> 解体を検討 <input type="checkbox"/> 別の場所に移り住む（検討場所： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）

【4】現在の生活環境と健康面について

既往歴・治療中	<input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> 持病がある（誰が： ） →病名：	▼高血圧 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり（誰が： ） ▼糖尿病 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり（誰が： ）
受診の状況	<input type="checkbox"/> 受診する必要がない <input type="checkbox"/> 問題なく受診できている（誰が： ） →病院名：	<input type="checkbox"/> 受診できていない／困難がある（誰が： ） →理由： <input type="checkbox"/> 病院がやっていない <input type="checkbox"/> 移動手段がない <input type="checkbox"/> 行く時間がない <input type="checkbox"/> 行く気が起きない <input type="checkbox"/> その他（ ）
内服の状況	<input type="checkbox"/> 薬を服用していない <input type="checkbox"/> 問題なく服用できている（誰が： ） <input type="checkbox"/> 服用できていない／困難がある（誰が： ） →理由： <input type="checkbox"/> 受診できていない <input type="checkbox"/> 薬局がやっていない <input type="checkbox"/> 移動手段がない <input type="checkbox"/> 行く時間がない <input type="checkbox"/> 行く気が起きない <input type="checkbox"/> その他（ ）	
災害後の健康状態	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 疲労がたまっている <input type="checkbox"/> 日常生活に支障が生じている <input type="checkbox"/> その他（ ）	
精神面	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 気持ちが落ち込む <input type="checkbox"/> 不安感が強い <input type="checkbox"/> 気分が高揚している <input type="checkbox"/> その他（ ）	
睡眠	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 眠れない <input type="checkbox"/> 何度も目が覚める <input type="checkbox"/> 常に眠い <input type="checkbox"/> その他（ ）	
食欲	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 増えた <input type="checkbox"/> 減った	食事量 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 増えた <input type="checkbox"/> 減った
食事内容	<input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 変化した ▼現在の内容 <input type="checkbox"/> 自炊している <input type="checkbox"/> インスタント食品が中心 <input type="checkbox"/> スーパー等のお惣菜を購入している <input type="checkbox"/> 外食が多い <input type="checkbox"/> その他（ ）	
調理・食事の環境	<input type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> カセットコンロを使用している <input type="checkbox"/> 食事を準備できる環境がない <input type="checkbox"/> 食事を準備する時間がない <input type="checkbox"/> 食事を準備する体力がない <input type="checkbox"/> やる気が起きない <input type="checkbox"/> その他（ ）	
車・移動手段	<input type="checkbox"/> 自家用車 <input type="checkbox"/> 親戚等の送迎 <input type="checkbox"/> 車両は元々保持していない <input type="checkbox"/> その他主な移動手段（ ）	

【5】その他

その他 困っていること 伝えたいこと 備考	例）音声が足りない、家財の再建について相談できていない、行政に説明会を開いてほしいなど、なるべく具体的な声をご記入ください。	
継続支援の必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
情報のご提供	<input type="checkbox"/> 渡した <input type="checkbox"/> 渡していない	▼お渡ししたチラシ類

NPOによる状況把握の例（レスキューストックヤード）



- 令和元年台風19号の際に、NPO法人レスキューストックヤードは、長野市豊野区で在宅避難者の支援を実施。
- 世帯情報のほか、住まいの被災状況や健康状態、生活の困りごと、罹災証明の取得状況、その他相談したいことなどを聞き取りの項目としている。

調査期間：10月29日～11月4日 回答者数：110名

在宅支援訪問プロジェクト・訪問シート		自治会・町内会名	地図番号	コード番号(運営で記入します)
			-	
		(ページ数-アルファベット-数字)		
お名前		様		
世帯	住所	町		
	世帯人数	□1 □2 □3 □4 □5 □6 □7 □8その他()		
	世帯の状況	□1高齢者のみ □2要介護者がいる □3 障害者がいる(具体的に:) □4妊産婦がいる □5乳幼児がいる □6 外国人がいる □7 その他		
	子育て	□1無 □2有(□①困っていない □②困っている)		
	介護	□1無 □2有(□①困っていない □②困っている)		
住まいについて	自宅の形態	□1持ち家 □2借家・賃貸 □3親戚・知人宅 □4その他() □1木造(□①平屋 □②2階建て以上) □2鉄筋・鉄骨(階) □3マンション(階)		
	被害状況	□1床上浸水 □2床下浸水 □3宅地浸水 □4被害なし □5その他()		
	現在の住まい	□1自宅 □2避難所 □3親戚・知人宅 □4その他()		
	復旧状況	□1作業終了 □2作業中 □3作業未着手(依頼済み) □4作業未着手(未依頼) □5その他		
	今後の住まい	□1自宅に居住→□①現状のまま ②修理・リフォームを検討 □③その他() □2転居を検討→□①公営住宅に申込み □②借家 □③親戚・知人宅 □④仮設住宅 □⑤その他() □3わからない		
健康	医療	1病院 □①通院無 □②通院中 □③通院先被災 □④不明() 2治療 □①治療無 □②治療中() 3薬 □①薬無 □②薬のんでいる()		
	症状	1今ある症状 □①痛み(膝、腰、他) □②けが □③風邪等(熱、だるさ、セキ他) □④不眠 □⑤食欲不振 □⑦排せつ(□便秘 □その他) 2使っていた物□①無 □②有 □③紛失(今後→) 2相談ごと □①無 □②有 (相談先)		

●各項目について困りごとや心配なことの有無と状況を確認										
生活について	水道	□1使える(月 日～) □2使えない(どうしているか)								
	入浴	現在の居場所 □1入れる □2入れない(どうしているか)								
	トイレ	□1使える □2使えない(どうしているか)								
	電気	□1使える(月 日～) □2使えない(どうしているか)								
	電話	□1使える(月 日～) □2使えない(どうしているか)								
	台所(調理)	□1使える □2使えない(どうしているか)								
	洗濯	□1できる □2できない(どうしているか)								
	通勤・通学	□1困っていない □2困っている()								
制度	買い物	□1困っていない □2困っている()								
	り災証明	□1申請済み(□未発行 □発行済み(□全壊 □大規模半壊 □半壊 □床下浸水) □2未申請								
健康	ボラセン	□1依頼済み(□対応済み □未対応) □2依頼しない								
	その他	●相談したいことなど								
結果	初回訪問日	訪問者名	結果	2回目訪問日	訪問者名	結果	対応完了日			
			面接済 面接以外	不在			面接済 面接以外	不在		
…以下長野県災害時支援ネットワーク記載…										
判定	課題なし	課題あり	1身体	2精神	3生活	4住宅	5申請	6その他()		
対応者	町		健康	包括	その他	【備考】				
	社協		他							
	ボラ		未定							

「災害ケースマネジメント実施の手引き」における発災直後のアウトリーチの位置づけ



- 「災害ケースマネジメント実施の手引き」において、発災直後の段階においても、「緊急的な対応が必要な者を発見、把握し、医療や保健、福祉といった必要な支援につなぐ」ためにアウトリーチを行うことが望ましいことを記載している。

4.1 発災直後～避難所運営段階の対応

(1) 発災直後～避難所運営段階の災害ケースマネジメントの必要性

フェーズ	特徴	対応のポイント
発災直後 ～ 避難所運営段階	● 発災直後～避難所運営段階は、避難所に加え在宅等で避難生活を送っている被災者もあり、在宅等の被災者も含めた被災者の状況把握が必要。	● 避難所や在宅等における被災者のうち緊急的な対応が必要な者を発見、把握し、医療や保健、福祉といった必要な支援につなぐ。 ● 自立・生活再建に向けた支援の情報提供（罹災証明書の申請等）。
避難所開所検討 ～ 応急仮設住宅 供与段階	● 避難所開所検討から、応急仮設住宅等での生活に移行していく段階は、自立・生活再建に向けた支援が本格化していく。生活の再建に向け、支援が必要な被災者に漏れがないよう被災者の状況把握が必要。	● 被災者の状況を聞き取り、アセスメントを実施することで、被災者の支援の必要性や支援の頻度等を決定。 ● 支援漏れが発生しないよう、必要な地域については全戸調査を行う等の対応が必要。
応急仮設住宅 供与以降	● 応急仮設住宅の供与が始まって以降は、個々の被災者の自立・生活再建に向けて継続的な支援が必要。	● アセスメントに基づき、支援が必要な被災者に対して継続的に寄りそった支援を実施する。 ● 支援の実施にあたっては、個別訪問、ケース会議の実施、適切な支援策のつなぎ等に加え、コミュニティの構築支援等の実施も検討する。 ● 支援にあたっては、被災者の自立・生活再建の意向を尊重し、行政からの押し付けとならないよう配慮する。

※ 3つの段階は、各段階で被災者支援の目的や取組が異なることから説明上分けたものであり、その名称は各段階の区分を示すため形式的に使用している。このため、全期間を通じて、在宅等においても支援が必要な被災者がいることに注意する。

第4章

災害ケースマネジメントの実施

基本的考え方・取組

- アウトリーチによる被災者の状況把握の要否については、発災後の各段階に応じて判断する必要がある。
- 発災直後～避難所運営段階においては、下記のような状況の場合には、訪問等により被災者の状況を把握することが必要である。
 - 災害により孤立している世帯が存在する場合
 - 在宅避難者等が存在している場合において、被害の状況が把握できていない者が存在する場合
 - 被害の全容把握ができていないものの、明らかに被害を受けた地域が存在し、在宅避難者が存在する可能性がある場合
- 発災直後のアウトリーチは、在宅避難者等を中心に、緊急的な支援が必要な者が支援からこぼれ落ちないようにすることを目的とする。
- 避難所における被災者の健康把握等については、避難所の保健師や災害派遣福祉チーム（DWAT）により実施されているところであるが、災害ケースマネジメント観点からもフォローし、自宅の被災状況把握や罹災証明書等支援メニューの情報提供について漏れないようにする。
- リスクの高い被災者の把握の一助として、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用することも想定される。詳細はコラム参照。

【実施にあたってのポイント・留意点】

- ① 発災直後は、ケアマネジャー、ホームヘルパー、民生委員等の福祉関係者や、行政においても保健師等が在宅等の被災者に対する訪問等を実施している。このため、これらの訪問の際に、災害ケースマネジメントに係る事項についても併せて最低限の聞き取りを実施することを積極的に検討する。
- ② 上記のほか、行政に先行して、NPOや地域の自主防災組織等が被災者の状況を把握・支援している場合があることから、この取組状況を把握する。なお、平時からの連携体制の構築については3.2を参照。
- ③ 発災直後は様々な主体がそれぞれの観点から情報を収集しているため、その集約方法について検討しておく。また、平時から部局間共通の訪問用様式を作成しておくことも効率的な情報収集の点で効果的である。

- 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の活動ハンドブックにおいて、在宅避難者への支援についても位置づけられており迅速かつ効率的に在宅被災者の健康課題を把握することとされている。
- 実施にあたっては、必ずしも全戸訪問の必要はなく、被災状況を総合的に判断し実施地域を特定したうえで、要配慮者のいる世帯から訪問するなど優先順位を決めて実施することとされている。

【DHEAT活動ハンドブック（第2版）令和5年3月】

（8）在宅被災者支援

高齢者、障がい者（児）や乳幼児等の要配慮者だけでなく、犬や猫などのペットを飼養する被災者のなかには、避難所のハード面の問題や他の避難者との関係などから避難所へ避難しにくく、ライフラインが途絶した中で在宅での避難生活を余儀なくされることも少なくありません。避難所に避難した被災者のみならず、在宅被災者に対しても二次健康被害を防止し、生活が困窮することのないように健康調査を実施し、支援が必要な者を把握したうえで、保健・医療・福祉サービスや情報を届ける必要があります。在宅被災者に対する健康調査の実施主体である市町村が、被災状況に応じた調査の実施計画を策定し、迅速に調査を実施できるよう、保健所では以下のポイントを参考に積極的な助言及び支援を行います。

（a）健康調査実施目的の明確化、対象者の把握

何を目的に被災者宅を訪問し、健康調査を実施するのかを明確にし、関係者間で共有します。避難所における二次健康被害予防活動と同様に、在宅被災者に対しても多職種による支援活動が必要になります。迅速かつ効率的に在宅被災者の健康課題を把握するためには、各専門分野が別々に調査を行うのではなく連携して実施することが大切です。また、必ずしも全戸訪問の必要はなく、被災状況を総合的に判断し実施地域を特定したうえで、要配慮者のいる世帯から訪問するなど優先順位を決めて、対象者の漏れがないよう効果的に実施します。仮設住宅入居後においては、環境の変化による健康状態の悪化や孤立化を防ぐために、仮設住宅入居者全員を対象に再度実施する必要があります。

（b）実施時期および期間、調査実施者の確保

二次健康被害予防の観点から、可能な限り早い時期から実施することが求められますが、二次災害の危険性がなく調査が安全に実施できることを確認することも必要です。また、健康調査の結果をもとに課題を把握し迅速な対応に繋げるためには、できるだけ短期間で調査を終えるように計画を立てます。災害の規模にもよりますが、過去の災害事例においても調査の多くは保健師等チームを中心に行っています。実施期間、対象世帯数をもとに全体の調査実施者数および1日あたりの必要人数を確保します。目的に応じた調査票を作成し、調査実施者に対して、目的・対象者・実施体制・調査手順・調査結果の報告、とりまとめ方法等についてオリエンテーションを行い、十分に周知することが大切です。

（c）調査結果のとりまとめ、対応策の検討

調査の結果から把握した要配慮者および地域の健康課題などを取りまとめ、関係者が集まって対応策を検討し、必要な支援が実施できる体制を整えます。



- ◇ 発災直後に収集すべき被災者の情報として、
 - ① 支援が必要な被災者の特定、物資支援等を行うに当たっての必要物資の内容や数量の把握、情報提供を実施、中長期的な支援の見通しを検討するために必要な情報
 - ② 必要な医療や福祉サービスを提供する等のために必要な情報
が必要と考えられるかどうか。
- ◇ 収集すべき被災者の情報について、様々な関係者が専門性に関係なく収集できるような工夫が必要ではないか。
- ◇ 特に、必要な医療や福祉サービスを提供する等のために必要な情報については、高齢者や障害者等の要配慮者の方など、当該支援のニーズの高い人から把握していく必要があるが、アウトリーチの実施範囲や優先順位等をどのように考えるか。

被災者の情報の集約について



- 行政機関等が個人情報を保有・取得・利用・提供する際には個人情報保護法の以下の規律が適用される。
- 行政機関等が個人情報を保有するに当たっては、法令（条例を含む。）の定める所掌事務または業務を遂行するために必要な場合に限り、かつ利用目的を適切に特定する必要があり、その特定した利用目的の範囲内で保有個人情報を利用・提供することが原則である(個人情報保護法第61条第1項、第69条第1項)

保有に関する規律

- 行政機関等は、法令（条例を含む。）の定めに従い適法に行う事務又は業務を遂行するため必要な場合に限り、個人情報を保有することができる。(法第61条第1項)
- 行政機関等は、個人情報の利用目的について、当該個人情報がどのような事務又は業務の用に供され、どのような目的に使われるかをできるだけ具体的かつ個別的に特定しなければならない。(法第61条第1項)
- 行政機関等は、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。そのため、個人情報が保有される個人の範囲及び個人情報の内容は、利用目的に照らして必要最小限のものでなければならない。(法第61条第2項)

取得・利用・提供に関する規律

- 行政機関等は、本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときには、本人が認識することができる適切な方法により、本人に対し、利用目的をあらかじめ明示しなければならない。(法第62条)
- 行政機関の長等は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。(法第63条)
- 行政機関の長等は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。(法第64条)
- 行政機関の長等は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。(法第65条)
- 行政機関の長等は、「法令に基づく場合」を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。(法第69条第1項)



- アウトリーチによる被災者の状況の把握は、災害ケースマネジメントの核となる要素の一つである。支援漏れを防止し、被災者一人ひとりに寄り添った支援を実施する観点から、適切なアウトリーチが必要である。
- 発災直後～避難所運営段階におけるアウトリーチは、避難所や在宅等における被災者のうち緊急的な対応が必要な者の発見及び把握と自立・生活再建に向けた支援情報の提供が中心となる。
- 避難所閉所検討～応急仮設住宅供与段階におけるアウトリーチは、被災者の自立・生活再建に向け、支援が必要な被災者の洗い出し、住まいの再建の方向性の大まかな希望の把握（災害公営住宅の必要戸数の推計等）が中心となる。
- 応急仮設住宅供与以降の段階におけるアウトリーチは、応急仮設入居者や在宅で被災生活を送っている者のうち、支援が必要な者に対して、継続的に実施する。
- また、アウトリーチに加え、相談窓口にくる被災者に対しても、相談事に対応するほか、他に抱える課題がないか被災状況の把握を行うとともに、支援情報の提供等を行う。
- アウトリーチにより医療や福祉サービス等の支援を早急に必要とする被災者を把握した場合は、迅速に適切な支援につなげることが重要である。

【避難所閉所検討～応急仮設住宅供与段階におけるアウトリーチでの質問項目の例】

訪問時に被災者に確認すべき内容の例は、以下のとおりである。アセスメントを行うことを念頭に「住まいの再建の実現性関係」と「日常生活の自立関係」の2つの軸で質問項目を設定する。

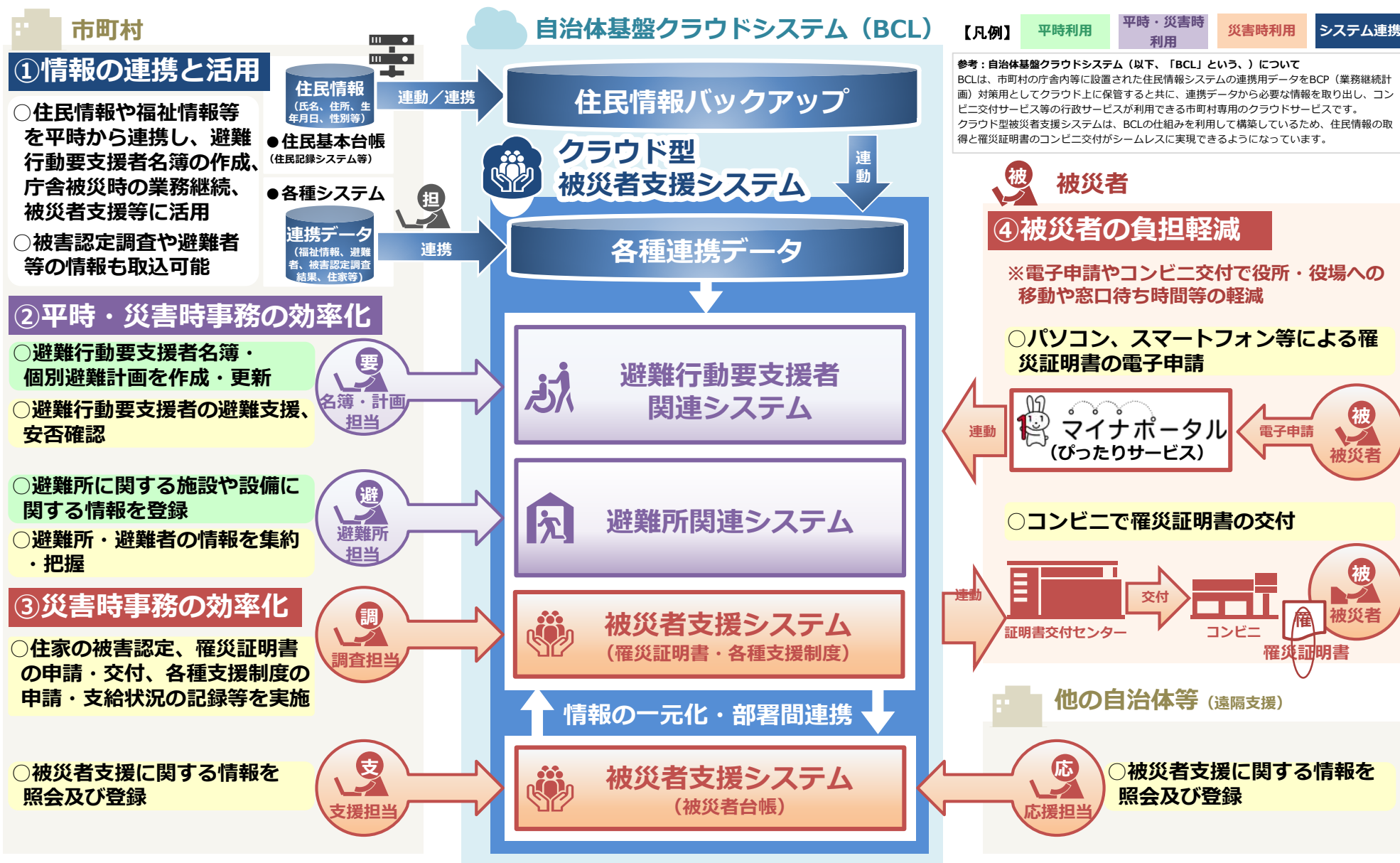
【住まいの再建の実現性関係】

- ・ 住宅の再建に係る意向（修理、新築・購入、公営住宅、賃貸住宅 等）
- ・ 罹災証明書の取得状況（全壊、大規模半壊、半壊 等）
- ・ 経済状況等（就労、収入（給与所得、年金等）、資産、債務 等）
- ・ 住宅再建の進捗状況（見積り等の取得、請負契約の締結状況 等）

【日常生活の自立関係】

- ・ 家族の状況（家族構成、健康状態、要支援者の該当等）
- ・ 健康状況（既往歴・医療機関の受診状況）
- ・ 避難生活における住環境（食事、入浴、トイレ、冷暖房の有無 等）
- ・ 近隣との関わり方、買い物の交通手段 等
- ・ その他抱える課題について

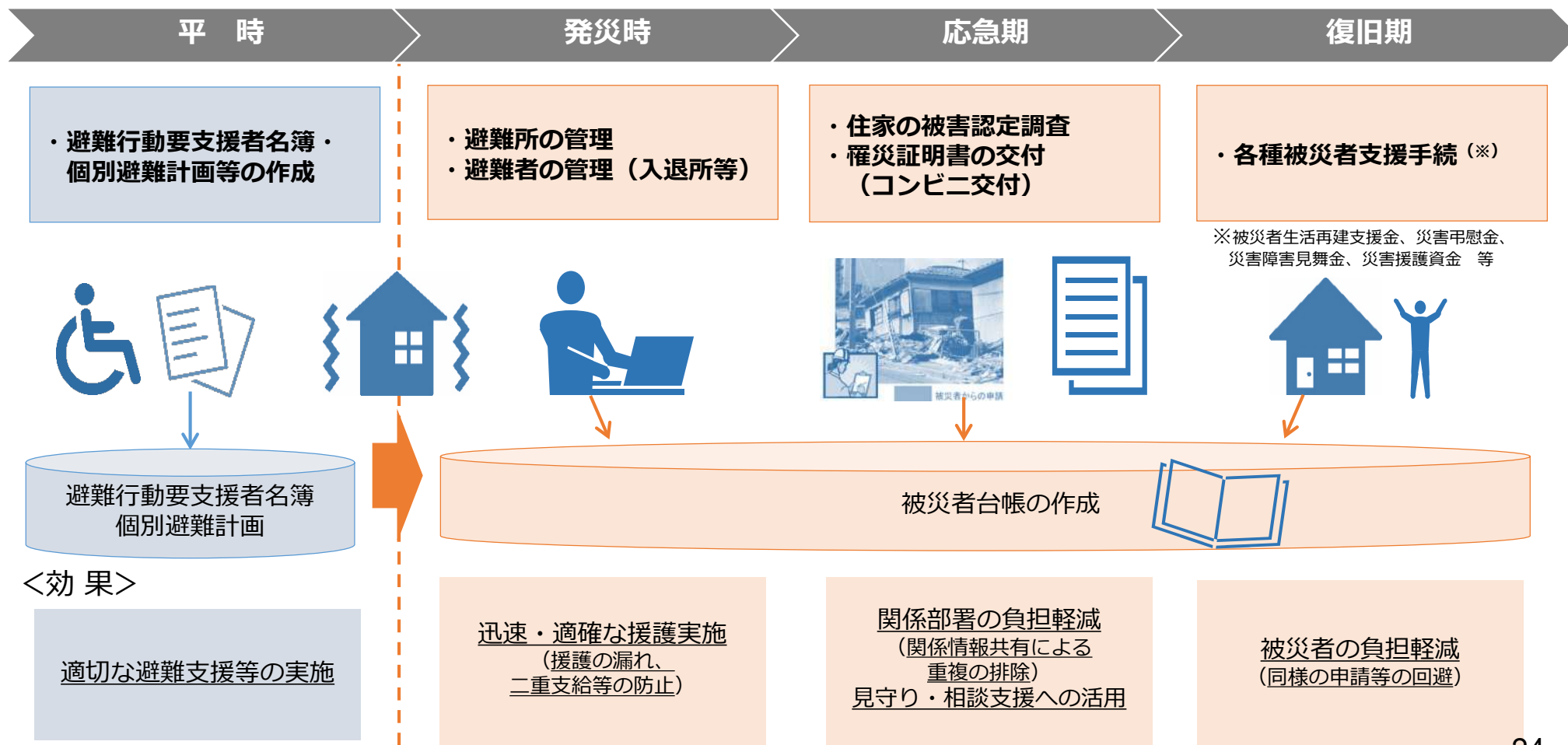
クラウド型被災者支援システム①



クラウド型被災者支援システム②



- クラウド型被災者支援システムは、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成、管理にも活用でき、平時からの利用が可能。
- 発災後は、避難所運営からその後の被災者支援まで、被災者台帳の横断的な運用により、同一のデータベースを用いて支援が可能。
- 被災者台帳機能では、ユーザー定義台帳機能があり、自治体が自ら記載項目を追加することができ、災害ケースマネジメントを実施するためのツールとしても活用できる。





- ◇ 被災者の個人情報を保護しつつ、被災者の情報を民間団体を含む支援の実施主体で共有し、自立・生活再建まで継続的に活用するためには、情報収集時の利用目的等を適切に明示する必要があるが、この利用目的の範囲の設定をどのように示すべきか。
また、自治体が安心して被災者の個人情報の提供を行えるようにするためには、利用目的の明示以外にどのような工夫が必要と考えられるか。
（例：同意のチェック欄を設ける、事前に個人情報の取扱いに関する協定を締結する 等）
- ◇ 被災者の氏名、所在や家族の状況、生活の課題といった情報は、その後の災害ケースマネジメントの実施にあたっても有用である。在宅避難者、車中泊避難者の状況把握を発災直後から実施し、得られた情報を集約したデータベースを作成・活用することで、その後の災害ケースマネジメント等の被災者支援の取組を円滑に実施することが可能（改めての全数調査のコストが低減又は不要となる。）となると考えられるが、様々な支援実施主体が作成・活用するに当たって、どのような支障、課題があると考えられるか。
- ◇ デジタル技術の活用により、人的なコストの低減を図ることが可能と考えられるが、特に被災者の情報管理に関して自治体の取組を促進するために、どのような方策が考えられるか。